

# 6. 震災法律援助業務



## 6-1 業務の概要

### (1) 被災者の実情に寄り添う支援

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地に想像を絶する被害をもたらし、人々から平穏な日常生活を奪った。地震・津波・原発事故は、不動産・二重ローン・相続・損害賠償などの多くの法的問題を引き起こし、被災地の復旧・復興を図り、被災者が健全な生活を取り戻すためには、これらの法的問題を解決していくことが不可欠となっている。

震災後、被災者への法的支援は、主として情報提供業務と民事法律扶助業務の中で行われてきたが、平成24年3月23日、被災者への法的支援を目的とする「東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律」（以下「法テラス震災特例法」という。）が成立し、同年4月1日から施行された。これにより、法テラスは、総合法律支援法の定める業務に加え、東日本大震災法律援助業務を行うこととなった。

この背景には、震災直後から、被災地の弁護士会等を中心に、被災者は資力要件を満たすものとして一律に民事法律扶助の対象とすべきであるとの要望書が寄せられたことや、避難所での巡回相談において、現場から、資力の確認に必要な家族の人数や資産の有無を、それらを失った者も多い被災者に問うことについて疑義が呈されたことがあった。また、民事法律扶助制度による費用の立替えは、裁判手続を対象とするため、原子力損害賠償紛争解決センターや、個人版私的整理ガイドラインの利用など、被災者の法的問題の早期解決のために設けられた手続が対象とならず、その不都合が指摘されていた。

法テラス震災特例法による新たな制度には、被災者の実情に沿った支援を可能とする工夫が盛り込まれ、既存の民事法律扶助制度に比べ、被災者が法的支援を受けやすいものとなっている。具体的には、震災当時、被災地に住居や営業所等があった者であれば、資力を問わず援助を受けられること、裁判所の手続のほかに原発ADRなどが代理援助・書類作成援助の対象となること、事件の進行中は立替金の返済が猶予されること、などが特色である。

資料 6-1 震災法律援助業務と民事法律扶助業務の比較

	震災法律援助業務	民事法律扶助業務
利用者の条件	東日本大震災に際し災害救助法が適用された市町村（東京都を除く）に平成23年3月11日時点で住居や営業所等があった方	収入や資産(預貯金・不動産等)が一定額以下である方
無料法律相談の対象	刑事に関するものを除く	刑事に関するものを除く
弁護士・司法書士による「代理」の対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>■震災に起因する事件の以下の手続</li> <li>・民事、家事、行政に関する裁判所の手続（民事裁判等手続に先立つ和解の交渉で特に必要と認められるものを含む）</li> <li>・ADR機関の手続</li> <li>・行政不服審査などの行政手続</li> </ul>	民事、家事、行政に関する裁判所の手続（民事裁判等手続に先立つ和解の交渉で特に必要と認められるものを含む）
弁護士・司法書士による「書類作成」の対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>■震災に起因する事件の以下の書類</li> <li>・訴状等の民事裁判上の書類</li> <li>・ADR手続上の書類</li> <li>・行政不服手続上の書類</li> <li>・東京電力株式会社に対する請求書等</li> </ul>	訴状等の民事裁判上の書類
弁護士・司法書士費用の返済	事件の終了時から月々1万円もしくは5千円というように分割で返済	原則として事件の開始時から月々1万円もしくは5千円というように分割で返済

## （2）法テラス震災特例法の延長

法テラス震災特例法は、当初、平成27年3月31日までの3年間の期限付きの法律であったが、平成30年3月31日までさらに3年間延長されることとなり、引き続き、制度の周知のほか、被災者の法的ニーズや被災地の実情に応じた迅速かつきめ細かな対応等が求められている。

## 6-2 業務の状況

震災法律相談援助件数は平成24年度の業務開始以降、毎年増加していたが、平成28年度は52,995件（前年度比2.9%減）と初めて減少した。しかし、過去最高の相談件数となった平成27年度と比較しての微減であり、震災相談援助のニーズは依然として高いといえる。

震災代理援助件数は、平成28年度は471件（前年度比77.8%減）、震災書類作成援助は31件（前年度比27.9%減）と大幅に減少した。

## 資料 6-2

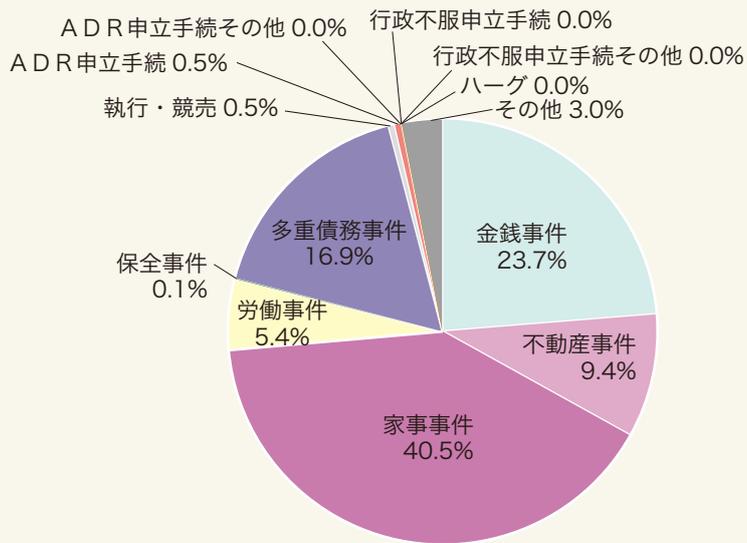
## 震災法律相談援助・震災代理援助・震災書類作成援助の件数の推移

(件)

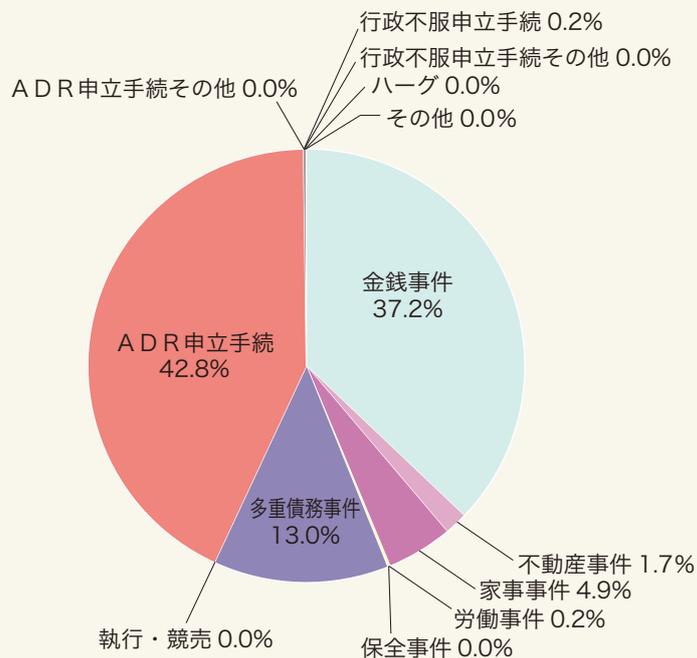
地方事務所	震災法律相談援助					震災代理援助					震災書類作成援助				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
東京	258	80	64	58	37	1,694	366	24	1,260	144	0	0	0	0	0
神奈川	60	12	4	1	6	5	3	1	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	44	15	12	9	6	1	10	6	2	0	0	1	0	0	0
千葉	164	310	332	380	505	7	0	1	0	0	1	0	0	0	0
茨城	4,555	5,802	6,711	7,420	8,150	45	19	10	4	6	0	0	0	0	0
栃木	1,387	1,955	2,519	2,619	2,595	3	4	3	3	2	0	1	0	0	0
群馬	1	5	4	3	0	0	4	1	3	0	0	1	0	0	0
静岡	2	3	2	2	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
山梨	14	5	4	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
長野	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟	306	248	299	220	255	1	314	329	74	20	0	0	0	0	0
大阪	14	9	1	1	1	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0
京都	28	6	3	2	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
兵庫	6	5	2	3	1	3	2	5	1	1	0	0	0	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀	3	2	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
愛知	1	4	0	7	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0
三重	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
岐阜	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井	4	2	0	0	0	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0
石川	2	0	0	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
富山	4	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	11	8	5	8	3	6	3	7	5	0	0	0	0	0	0
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山	8	2	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4
鳥取	0	7	2	2	0	0	5	1	3	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡	0	0	3	1	3	0	0	18	13	4	0	1	1	0	0
佐賀	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分	9	5	4	1	2	0	11	12	0	0	0	0	0	0	0
熊本	3	0	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
鹿児島	3	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	8	5	8	1	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0
宮城	18,675	19,789	20,636	21,050	20,263	323	203	113	89	51	4	2	2	37	26
福島	9,564	10,583	11,237	12,930	11,591	390	174	279	231	106	2	6	5	5	1
山形	235	452	234	126	68	119	1,087	957	413	111	0	0	0	0	0
岩手	7,424	8,916	9,299	9,489	9,225	74	37	27	20	23	0	0	0	0	0
秋田	10	3	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森	160	167	148	229	262	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0
札幌	0	2	0	3	2	1	8	0	1	0	0	0	0	0	0
函館	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川	3	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釧路	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
高知	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
全国合計	42,981	48,418	51,542	54,575	52,995	2,699	2,267	1,802	2,126	471	8	13	9	43	31

平成28年度の震災法律相談援助の事件別内訳を見ると、家事事件が最も多く40.5%となっている。震災代理援助では、ADR申立手続が最も多く、全体の42.8%を占めている。

資料 6-3 平成28年度震災法律相談援助の事件別内訳



資料 6-4 平成28年度震災代理援助の事件別内訳



## 6-3 震災法律援助契約弁護士・司法書士数の推移

震災法律援助の担い手になる弁護士、司法書士は、民事法律扶助事業と別の新たな契約を交わす必要がある。この契約弁護士数は平成27年度に微減したが、平成28年度は前年度比3.0%増と微増した。同契約司法書士数は毎年増加しており、平成28年度は前年度比1.1%増となっている。

資料 6-5 震災法律援助契約弁護士数・震災法律援助契約司法書士数の推移

地方事務所	震災法律援助契約弁護士数					震災法律援助契約司法書士数				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
東京	339	399	538	526	537	75	110	119	122	127
神奈川	49	51	55	59	61	18	21	20	18	19
埼玉	25	39	65	47	50	15	17	17	17	17
千葉	79	112	125	138	144	22	26	31	36	38
茨城	148	170	202	198	216	12	37	45	47	49
栃木	69	75	88	88	87	2	3	5	5	6
群馬	49	51	53	52	50	27	27	27	26	25
静岡	64	69	91	78	86	57	56	56	57	58
山梨	18	18	22	21	21	14	16	16	16	16
長野	2	2	5	5	8	23	24	25	25	27
新潟	93	103	111	110	115	24	25	25	25	26
大阪	11	15	30	21	24	80	80	79	81	83
京都	66	67	71	65	65	21	21	22	22	22
兵庫	11	18	23	20	25	5	5	5	5	5
奈良	10	10	16	15	15	6	6	6	6	6
滋賀	25	25	30	25	25	3	3	3	3	3
和歌山	33	41	47	45	41	8	8	8	8	8
愛知	8	11	16	13	16	57	62	74	86	85
三重	35	35	37	33	32	20	20	24	20	20
岐阜	18	30	38	29	29	5	5	5	5	5
福井	21	25	27	27	26	6	6	6	6	6
石川	39	39	40	43	41	22	24	24	24	24
富山	9	10	13	10	12	10	10	10	10	10
広島	14	29	34	29	30	40	37	35	34	33
山口	12	16	20	15	15	23	25	26	27	29
岡山	42	42	43	42	41	22	21	19	19	19
鳥取	2	2	4	2	2	1	2	1	1	1
島根	3	3	9	6	6	3	3	3	3	3
福岡	12	13	24	15	18	96	94	92	89	84
佐賀	18	18	22	21	20	1	1	1	1	1
長崎	6	6	16	7	8	5	5	5	3	3
大分	25	28	34	39	41	7	7	7	7	6
熊本	48	53	57	53	55	13	14	13	13	14
鹿児島	20	20	25	18	15	9	9	9	9	9
宮崎	4	5	8	5	5	14	13	13	13	12
沖縄	30	32	39	34	34	15	15	15	15	14
宮城	322	343	370	384	391	50	55	56	61	59
福島	151	155	170	175	180	56	63	68	70	72
山形	60	66	69	70	72	25	28	28	29	30
岩手	76	83	87	85	87	16	25	28	32	33
秋田	43	48	49	46	46	15	17	17	17	17
青森	32	38	52	45	44	9	10	12	11	11
札幌	166	180	181	191	197	36	34	34	33	33
函館	15	17	26	20	22	3	3	3	3	3
旭川	15	16	19	23	27	4	4	4	4	4
釧路	16	17	20	19	19	3	4	4	4	4
香川	6	7	12	6	7	4	4	4	4	4
徳島	20	20	21	19	19	0	4	4	4	4
高知	6	6	13	4	4	8	7	7	8	9
愛媛	2	3	6	2	3	7	8	8	8	9
全国合計	2,387	2,681	3,173	3,043	3,134	1,017	1,124	1,168	1,192	1,205

(注) いずれも各年度末現在。

## 6-4 被災地出張所における 専門士業による「よろず相談」

法テラスは、平成25年3月までに、宮城、福島、岩手の3県に合計7か所の被災地出張所を設置した。被災地出張所では、弁護士、司法書士による法律相談とともに、税理士、土地家屋調査士、建築士、行政書士、社会保険労務士、社会福祉士など各専門士業による「よろず相談」を実施し、被災者の複合的な悩みにワンストップで対応できるようにしている。平成26年度から平成28年度における各出張所での相談件数・内訳の推移は、資料6-6のとおりである。相談内容は、各地それぞれの傾向はあるが、家族、住まい・不動産の割合が高い地域が多い。

### 資料 6-6

#### 被災地出張所における「よろず相談」件数と内訳の推移

(注1) 年度ごとに、件数の割合が一番高い相談内容を赤色、次に高い相談内容を青色で示した。

(注2) 1件の相談で複数の相談内容を含む場合には、複数回カウントしている。

#### 法テラス南三陸（平成23年10月相談開始）

相談内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	63	21.4%	121	22.7%	93	24.2%
住まい・不動産	80	27.2%	104	19.5%	74	19.3%
生活上の取引	20	6.8%	53	10.0%	29	7.6%
保険	3	1.0%	6	1.1%	13	3.4%
医療・年金・福祉	34	11.6%	42	7.9%	34	8.9%
事故・損害賠償	4	1.4%	19	3.6%	8	2.1%
動産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
労働	10	3.4%	17	3.2%	18	4.7%
行政	50	17.0%	88	16.5%	57	14.8%
災害復興支援制度	7	2.4%	3	0.6%	2	0.5%
その他（津波・原発・その他）	23	7.8%	79	14.9%	56	14.5%
合計	294	100.0%	532	100.0%	384	100.0%

#### 法テラス山元（平成23年12月相談開始）

相談内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	66	29.1%	70	29.5%	64	29.8%
住まい・不動産	46	20.3%	34	14.3%	37	17.2%
生活上の取引	13	5.7%	15	6.3%	11	5.1%
保険	1	0.4%	0	0.0%	4	1.9%
医療・年金・福祉	31	13.7%	30	12.7%	30	14.0%
事故・損害賠償	1	0.4%	10	4.2%	5	2.3%
動産	0	0.0%	1	0.4%	1	0.5%
労働	4	1.8%	7	3.0%	9	4.2%
行政	56	24.7%	50	21.1%	32	14.9%
災害復興支援制度	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%
その他（津波・原発・その他）	8	3.5%	19	8.1%	22	10.1%
合計	227	100.0%	237	100.0%	215	100.0%

#### 法テラス東松島（平成24年2月相談開始）

相談内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	160	25.8%	199	32.1%	189	28.9%
住まい・不動産	130	20.9%	98	15.8%	108	16.5%
生活上の取引	28	4.5%	58	9.4%	59	9.0%
保険	15	2.4%	11	1.8%	5	0.8%
医療・年金・福祉	79	12.7%	77	12.4%	96	14.7%
事故・損害賠償	21	3.4%	27	4.4%	29	4.4%
動産	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
労働	36	5.8%	33	5.3%	45	6.9%
行政	120	19.3%	88	14.2%	95	14.5%
災害復興支援制度	6	1.0%	5	0.8%	0	0.0%
その他（津波・原発・その他）	26	4.2%	24	3.8%	26	4.1%
合計	621	100.0%	620	100.0%	653	100.0%

#### 法テラス二本松（平成24年10月相談開始）

相談内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	100	26.9%	155	29.9%	197	32.2%
住まい・不動産	122	32.8%	121	23.3%	137	22.4%
生活上の取引	12	3.2%	37	7.1%	54	8.8%
保険	4	1.1%	3	0.6%	0	0.0%
医療・年金・福祉	31	8.3%	43	8.3%	44	7.2%
事故・損害賠償	10	2.7%	17	3.3%	21	3.4%
動産	0	0.0%	2	0.4%	0	0.0%
労働	22	5.9%	37	7.1%	33	5.4%
行政	45	12.1%	73	14.1%	51	8.3%
災害復興支援制度	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
その他（津波・原発・その他）	26	7.0%	31	5.9%	73	12.1%
合計	372	100.0%	519	100.0%	611	100.0%

法テラスふたば（平成25年3月相談開始）

相談内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	68	39.8%	69	39.4%	80	36.2%
住まい・不動産	24	14.0%	34	19.4%	45	20.4%
生活上の取引	8	4.7%	7	4.0%	17	7.7%
保険	2	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
医療・年金・福祉	5	2.9%	3	1.7%	5	2.3%
事故・損害賠償	1	0.6%	2	1.1%	4	1.8%
動産	2	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
労働	9	5.3%	11	6.3%	13	5.9%
行政	42	24.6%	45	25.7%	50	22.6%
災害復興支援制度	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他（津波・原発・その他）	10	5.7%	4	2.4%	7	3.1%
合計	171	100.0%	175	100.0%	221	100.0%

法テラス大槌（平成24年3月相談開始）

相談内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	59	26.1%	47	31.1%	30	27.5%
住まい・不動産	84	37.2%	37	24.5%	40	36.7%
生活上の取引	12	5.3%	11	7.3%	9	8.3%
保険	4	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
医療・年金・福祉	9	4.0%	11	7.3%	4	3.7%
事故・損害賠償	4	1.8%	2	1.3%	1	0.9%
動産	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
労働	9	4.0%	8	5.3%	3	2.8%
行政	32	14.2%	23	15.2%	15	13.8%
災害復興支援制度	1	0.4%	0	0.0%	1	0.9%
その他（津波・原発・その他）	11	4.8%	12	8.0%	6	5.4%
合計	226	100.0%	151	100.0%	109	100.0%

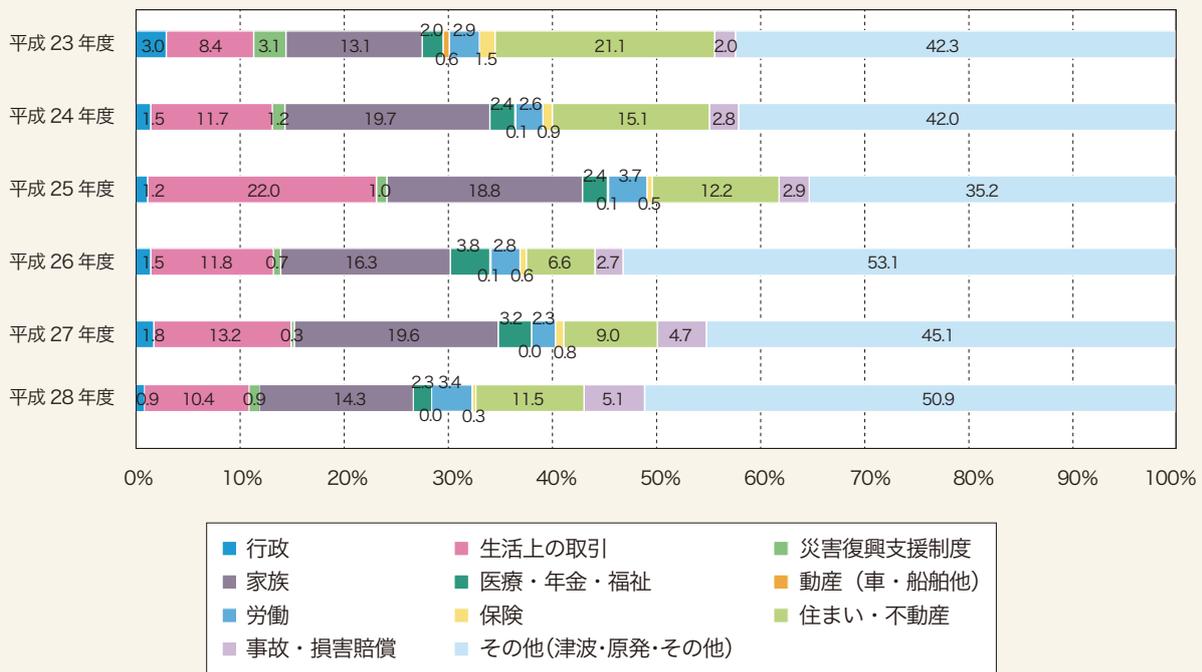
法テラス気仙（平成25年3月相談開始）

相談内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	83	33.5%	101	37.5%	69	40.8%
住まい・不動産	69	27.8%	48	17.8%	25	14.8%
生活上の取引	6	2.4%	12	4.6%	8	4.7%
保険	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
医療・年金・福祉	12	4.9%	14	5.2%	10	5.9%
事故・損害賠償	0	0.0%	9	3.3%	0	0.0%
動産	2	0.8%	0	0.0%	1	0.6%
労働	11	4.4%	9	3.3%	8	4.7%
行政	56	22.6%	60	22.3%	41	24.3%
災害復興支援制度	4	1.6%	3	1.1%	1	0.6%
その他（津波・原発・その他）	4	1.6%	13	4.9%	6	3.6%
合計	248	100.0%	269	100.0%	169	100.0%

## 6-5 震災 法テラスダイヤル

法テラスでは、平成23年11月から震災 法テラスダイヤルを開設し、全国各地の被災者に通話料無料で法的な問題の解決に役立つ法制度などについて情報提供を行っている。資料6-7は震災 法テラスダイヤルの問合せ内容の内訳の推移である。家族、生活上の取引、住まい・不動産に関する問合せの割合が高い傾向が続いている。

資料6-7 震災 法テラスダイヤル問合せ内訳の推移



問合せ内容	行政	生活上の取引	災害復興支援制度	家族	医療・年金・福祉	動産 (車・船舶他)	労働	保険	住まい・不動産	事故・損害賠償	その他 (津波・原発・その他)	合計 (件数)
平成23年度	3.0%	8.4%	3.1%	13.1%	2.0%	0.6%	2.9%	1.5%	21.1%	2.0%	42.3%	1,143
平成24年度	1.5%	11.7%	1.2%	19.7%	2.4%	0.1%	2.6%	0.9%	15.1%	2.8%	42.0%	2,981
平成25年度	1.2%	22.0%	1.0%	18.8%	2.4%	0.1%	3.7%	0.5%	12.2%	2.9%	35.2%	4,952
平成26年度	1.5%	11.8%	0.7%	16.3%	3.8%	0.1%	2.8%	0.6%	6.6%	2.7%	53.1%	3,743
平成27年度	1.8%	13.2%	0.3%	19.6%	3.2%	0.0%	2.3%	0.8%	9.0%	4.7%	45.1%	1,897
平成28年度	0.9%	10.4%	0.9%	14.3%	2.3%	0.0%	3.4%	0.3%	11.5%	5.1%	50.9%	1,573

(注) 東日本大震災に関する問合せ件数である。